

在留外国人の地域自治活動への参加状況に関する考察

日大生産工（院） ○秋元 譲

日大生産工 岩田 伸一郎

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

平成30年末時点における在留外国人^{注1)}（以下、外国人）は273万1,093人となり、前年末比で6.6%増の過去最高となった。増加が顕著な国籍はベトナムが33万835人で前年比26.1%増、インドネシアが5万6,346人で12.7%増、ネパールが8万8,951人11.1%増となった。国籍別の外国人数では中国、韓国、ベトナム、フィリピン、ブラジル、ネパール、インドネシアの順に多く、最多の中国人は全在留外国人数の約3割を占めている。都道府県別に見ると東京都56万7,789人、愛知県26万952人、大阪府23万9,113人、神奈川県21万8,946人、埼玉県18万762人（いずれも平成30年末）で、増加率では8.1%増で埼玉県が最大であった。

労働力不足を背景に日本政府が今後も外国人労働者の受け入れに舵を切ったことから、在留外国人の更なる増加が見込まれており、人口減少時代の日本社会にとって、これらの外国人が地域コミュニティの担い手^{注2)}となっていくことが望ましい。本稿では自治会や町内会^{注3)}での活動の担い手として日本に滞在する外国人に着目し、彼らの視点から日本の地域自治会の活動^{注4)}（以下、地域自治活動）へ積極的に参加しやすい環境づくりのための課題を整理することを目的とする。

1.2 既往研究に対する本研究の位置付け

稲葉¹⁾は、アンケート調査により外国人の公営住宅への入居実態を把握し、外国人入居に伴うゴミ出しなどの住宅管理上の問題、外国人入居の増加に伴うコミュニケーション上の問題、自治会活動の不参加に関する問題が発生していることを明らかにしている。藤田ら²⁾は公営住宅や団地における外国人住民問題に対する住宅管理者側の取り組みや実態について整理している。稲葉ら³⁾は、団地自治会やNPO法人における外国人住民問題に対応する体制について類型化している。米勢⁴⁾は、地域における外国人の受け入れを日本語教育という言語保障の視点で考察している。外国人の地域自治活動の参加については外国人の視点と、日本人の視点で考えていく必要があるが、本稿では、外

国人の視点から地域自治活動に対する考え方、認知度、参加経験、参加意欲の現状について整理した上で考察する。

2. 研究方法

2.1 調査対象

2.1.1 調査地域

調査対象地は埼玉県川口市とした。現在、埼玉県川口市には約37,000人の外国人が居住しており、市内全人口の6.2%を占め、外国人の割合では全国の自治体の3位である。令和元年9月1日現在の埼玉県川口市における外国人数は3万7,684人で、外国人世帯が1万9,744世帯、複数国籍世帯が4,962世帯である。川口市の公立校における外国人児童数は988人、中学校生徒数は310人⁵⁾と子供の数が埼玉県の市区町村内で最も人数が多いことから定住率が高いと考えられる。首都圏近郊であり、今後もさらに外国人が増加することが予想されることから川口市を調査地域として選択した。

2.1.2 調査対象者

自治会活動への認知度や参加状況は①居住年数、②職業、家族構成などの個人の属性に大きく関係していると考えられる。本研究では対象者の条件を埼玉県川口市に在住する外国籍かつ20歳以上の成人（ただし、学生を除く）、国籍は不問とした。調査票の配布数は88通、回収数は38件（回収率43.2%）、有効回答数は32件であった。

2.2 アンケート調査と分析方法

外国人を対象に地域自治会活動に対する認知度、考え方、参加状況に関するアンケート調査を行なった。アンケート項目を表1に示す。質問項目は地域自治会活動や地域との関わりに対する意識について「回答者の基本属性」、「日本での生活状況」「地域自治活動に対する重要性や参加条件等の考え方」「日本と自国における地域自治活動への参加状況」「地域自治活動に参加しない場合の理由」の5項目で構成した。アンケート票の配布と回収は郵送にて行なった。アンケート票はひらがなを用いた日本語、英語の選択式（一部記入式）

A Study on the Participation of Foreign Residents in the
Neighborhood Association.
Jyo AKIMOTO, Shinichiro IWATA

表 1 アンケート項目の概要

項目	設問	回答方法
1. 基本属性	1-1 国籍、性別、年齢	性別以外は記述式
	1-2 配偶者や子供の有無	選択式
	1-3 来日年数、在留資格、職業	在留資格は7個より選択、それ以外は記述式
2. 日本での生活について	2-1 居住年数	記述式
	2-2 同居者	9個から当てはまる選択肢を全て選択
	2-3 日本への定住意欲	(全くない、あまりない、どちらでもない、ややある、とてもある)の5段階から選択
	2-4 居住地への定住意欲	(全くない、あまりない、どちらでもない、ややある、とてもある)の5段階から選択
	2-5 場所ごとの人付き合いについて	選択式 (1 自宅付近、2 職場、3 自宅付近と職場以外)で日本人と外国人それぞれの付き合い人数を選択
3. 地域自治活動に対する考えについて	3-1 地域社会と関わる意識について	(全く重要ではない、あまり重要ではない、どちらでもない、やや重要である、非常に重要)の5段階から選択
	3-2 地域自治活動の認知	複数選択式 (1 情報交換 2 環境美化活動 3 防犯・防災活動 4 防災訓練 5 交通安全 6 住民同士の交流)のそれぞれから選択
	3-3 認知している活動内容	複数選択式 (1 情報交換 2 環境美化活動 3 防犯・防災活動 4 防災訓練 5 交通安全 6 住民同士の交流)それぞれに(参加したことがない、何回か参加した、時々参加した、定期的に参加した、積極的に参加した)から選択
	3-4 地域自治活動の重要性についての考え	(1 情報交換 2 環境美化活動 3 防犯・防災活動 4 防災訓練 5 交通安全 6 住民同士の交流)それぞれに(全く重要ではない、あまり重要ではない、どちらでもない、やや重要である、非常に重要)の5段階から選択
	3-5 地域自治活動に参加するために必要な条件	複数選択式 (1 友達に参加している 2 同じ国の人が参加している 3 英語や母国語を話せる人がいる 4 活動の案内や募集がわかりやすい 5 自身の日本語能力に自身があれば)から選択
4. 地域自治活動の参加経験について	4-1 自国での地域自治活動の習慣について	(あり、なし)の選択式
	4-2 日本での地域自治活動の参加経験について	(あり、なし)の選択式
	4-3 地域自治活動に参加したきっかけ	複数選択式及び記入式 (1 友達に参加していた 2 同じ国の人がいた 3 知り合いの日本人が参加していた 4 外国人が参加していた 5 誘ってくれる人がいた 6 参加したいと思ったから 7 参加の募集があったから 8 それ以外)から選択
	4-4 参加した活動とその頻度	5段階の選択式 (1 情報交換 2 環境美化活動 3 防犯・防災活動 4 防災訓練 5 交通安全 6 住民同士の交流)それぞれに(参加したことがない、何回か参加した、時々参加した、定期的に参加した、積極的に参加した)の5段階から選択
	4-5 参加は自主的だったか	(自主的、どちらでもない、強制的)の5段階から選択
	4-6 参加している地域自治活動の不満点	選択式及び記入式 (1 会費が高い 2 人付き合いや会議の頻度 3 休みの日に時間が取られてしまう 4 意見を受け入れてもらえない、または意見を言えない 5 言葉の壁 6 文化の違いを受け入れてもらえない 7 生活に必要な情報が手に入らない 8 不満はない 9 それ以外)から選択
	4-7 今後の参加意欲について	5段階の選択式 (1 情報交換 2 環境美化活動 3 防犯・防災活動 4 防災訓練 5 交通安全 6 住民同士の交流)にそれぞれ(参加したくない、何回か参加したい、時々参加したい、定期的に参加したい、積極的に参加したい)の5段階を選択
5. 参加経験がない場合	5-1 地域自治活動に参加しなかった理由	複数選択式及び記入式 (1 自治会を知らなかった 2 活動がよくわからない 3 参加方法がわからない 4 メリットがない 5 面倒だから 6 活動の必要性を感じない 7 日本人とのコミュニケーションが不安 8 任意だから 9 参加していても不便ではないから)から選択
	5-2 参加すると仮定した場合、参加しても良いと考える活動とその頻度	5段階の選択式 (1 情報交換 2 環境美化活動 3 防犯・防災活動 4 防災訓練 5 交通安全 6 住民同士の交流)それぞれに(参加したくない、何回か参加したい、時々参加したい、定期的に参加したい、積極的に参加したい)の5段階を選択

とした。調査期間は2019年3月～9月である。

本稿では、外国人の地域との関わりや地域自治活動の認知度、考え方、参加経験の差を男女で分けて考察した。集計の割合は無回答を含まない回答者数による割合である。

3. 結果と考察

3.1 回答者の基本属性

基本属性(設問1)の回答者(N=32)の国籍内訳は中国18名(56.3%)、ベトナム6名(18.8%)、ネパール5名(15.6%)、インドネシア、ミャンマー、韓国が共に1名(3.1%)であった。来日年数は1年未満が21.8%を占め、6年未満までで65.6%を占めた。10年以上の長期滞在者の割合は25%で、その内の62.5%が女性であった。回答者の年齢は20代が53.1%、30代が34.4%、40代が9.4%であった。既婚と回答した28.1%の内、既婚で子供がいるにおける回答者は66.7%であった。

3.2 日本での生活状況

同居者(設問2-2)で単身者は全体の46.9%(男性

31.2%、女性15.6%)で、配偶者または子供と同居している既婚者の割合は37.5%であった。設問2-3、2-4の結果(表2)より日本への定住意欲については「ややある」と「非常にある」を合わせた割合(定住意欲有り)を性別で見ると、男性68.4%、女性は75.4%と女性の方が高い。現在の居住地への定住意欲有りの男性は31.6%なのに対し女性は69.3%と日本への定住意欲よりも差が顕著となった。このことから男性は日本への定住意欲はあるが、居住地域への定住意欲は低く、女性は居住地域に対する定住意識が高い傾向があると言える。

日本人及び外国人とのそれぞれの人付き合いの現状(設問2-5)を表3に示す。「挨拶する程度」から「家に行ったり、家族間の交流がある」のように関係性が深くなるにつれて該当者が少なくなる。自宅付近と職場以外でも日本人や外国人との交流があり、自宅付近に比べ、職場で日本人と「挨拶する程度」の関わる機会が多く、自宅付近と職場以外においても人付き合いの関係性を築いていると概ね考えられた。

表2 定住意欲

	男性					女性				
	全くない	あまりない	どちらでもない	ややある	非常にある	全くない	あまりない	どちらでもない	ややある	非常にある
日本への定住意欲	0%	0%	31.6%	36.8%	31.6%	0%	0%	25.0%	41.7%	33.7%
居住地域への定住意欲	5.3%	31.6%	31.6%	26.3%	5.3%	0%	7.7%	23.1%	38.5%	30.8%

表3 日本人／外国人との人付き合いの現状

		日本人					計	外国人					計
		全くいない (0人)	数人いる (5人以下)	ある程度いる (10人以下)	そこそこいる (20人以下)	多数いる (21人以上)		全くいない (0人)	数人いる (5人以下)	ある程度いる (10人以下)	そこそこいる (20人以下)	多数いる (21人以上)	
自宅 付近	挨拶する程度	10	8	1	3	4	26	9	5	6	3	2	25
	立ち話や会話を する	13	5	4	2	2	26	11	6	6	1	2	26
	お互いよく知 っている	14	8	1	2	1	26	12	6	5	2	1	26
	家に行ったり、家 族間の交流があ る	20	2	1	2	1	26	15	6	2	2	1	26
職場	挨拶する程度	5	8	6	3	7	29	8	8	6	3	3	28
	立ち話や会話を する	6	7	4	4	4	25	5	10	5	2	3	25
	お互いよく知 っている	11	6	5	2	1	25	8	11	2	3	1	25
	家に行ったり、家 族間の交流があ る	20	4	0	0	1	25	19	4	1	0	1	25
自宅 付近 と 職 場 以 外	挨拶する程度	10	3	5	5	4	27	8	6	4	1	7	26
	立ち話や会話を する	14	2	5	0	4	25	6	3	3	2	6	20
	お互いよく知 っている	14	4	6	1	1	26	7	8	6	0	5	26
	家に行ったり、家 族間の交流があ る	18	3	2	0	1	24	13	6	3	0	3	25
計		155	60	40	24	31	310	121	79	49	19	35	303

単位：(人)

表4 地域自治活動の認知度

	男性	女性
知っている	31.6%	46.2%
よくわからない	36.8%	23.1%
知らない	31.6%	30.8%

3.3 地域自治活動の認知状況

地域自治活動の認知度について（設問3-2）を表4に示す。「知っている」と回答した男性は31.6%、女性は46.2%と男性と女性で差が生じた。「知らない」と回答した男性、女性共におよそ3割で差はなかったが、「よくわからない」と回答した割合は男性が最も高いのに対し、女性は最も低い結果であった。

地域自治活動の認知している活動（設問3-3）では、男性では「防災訓練」が最多で、以降「防犯・防災活動」、同率で回覧板などの「情報交換」、地域清掃やゴミ集積所の管理などの「環境美化活動」、祭りやスポーツなどの「住民同士の交流」の順に続いた。女性では「情報交換」、「防犯・防災活動」、「住民同士の交流」が高く、以降「環境美化活動」、「交通安全活動」が同率、「防災訓練」の順の順に続いた。普段の生活で地域と関わる機会の差が結果に反映されていると考えられる。

3.4 地域自治活動に対する考え

地域自治活動の重要性についての考え（設問3-4）では「非常に重要である」または「やや重要である」と回答した男性はわずか33.3%であるのに対して女性は61.5%であった。一方「全く重要ではない」または「あまり重要ではない」の回答についても女性が38.5%と男性の22.2%を上回る結果となり、関心が明確に分かれる結果となった。男性は「どちらでもない」と回答した44.4%が最も高く、女性よりも地域自治活動に対する関心の低さを読み取ることができる。

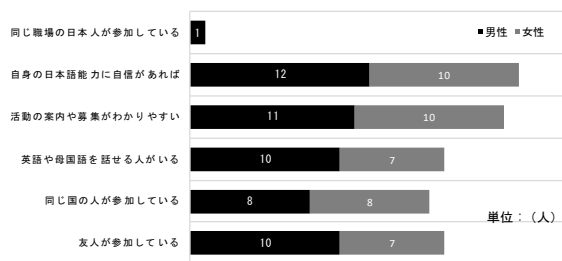


図1 参加するために必要だと思う条件（複数回答）

地域自治活動に参加するために必要な条件（設問3-5）を図1に示す。「自身の日本語能力に自信があれば」の回答が30人中73.3%、「英語や母国語を話せる人がいる」の回答が56.7%と高い値となり、言語の面での条件や「活動の案内や募集がわかりやすい」といった自治体に対する要望があることも明らかとなった。「同じ国の人が参加している」や「友人が参加している」などの日本人の中で一人で外国人が参加することに抵抗を持っていることも判明した。

4. 地域自治活動の参加経験について

4.1 自国の慣習

自国での地域自治活動の慣習について（設問4-1）は62.5%が「ある」と回答した。三沢⁶⁾による欧米諸国、アジア、アフリカ、中東の計17カ国の町内会の存在に関するアンケート調査によると世界の町内会は①町内会に類似した組織が、行政機関の一部として全国に存在する国、②町内会は存在しないが、親睦会や自助グループのようなものは存在する国、③アパートメントや集合分譲住宅などを中心に自発的に団体が形成される国の3つに分類され、今回の

調査の回答者のようなアジア圏では①に該当すると考えられる。

4.2 日本での地域自治活動の参加経験

日本での地域自治活動の参加経験について（設問 4-2）、参加経験「あり」と回答した割合は全体で 37.5%、「なし」と回答した割合は 62.5%であった（表 5）。参加経験がある男性はわずか 26.3%であり、一方女性の 53.8%の約半数となった。参加したことがない理由（設問 5-1）で最も多かった回答は「活動がよくわからない」が 50.0%、次いで「自治会を知らなかった」45.5%占め、「参加方法がわからない」、「一緒に参加する人がいない」、「時間が取れない」といった回答もあった。（表 6）

地域自治活動に参加したきっかけ（設問 4-3）を回答した 10 名では「誘ってくれる人がいた」の回答が 6 人と最も多く、「参加したいと思ったから」が 4 名、「友達が参加していた」、「知り合いの日本人が参加していた」、「外国人が参加していた」がそれぞれ 1 名であった。「どのようなことをやっているか知りたかった」と自発的に参加した回答も見受けられた。活動に参加することが義務であるように感じている回答者はいなかった。

参加している地域自治活動の不満な点（設問 4-6）では 10 人中、「不満はない」の回答が 7 人と高かった。反面、「休日に時間が取られてしまう」や「言葉の壁」、「生活に必要な情報が手に入らない」といった不満がそれぞれ 1 名いた。約 6 割が言語面での条件が必要だと回答しており、参加後に言語の壁が不満要因になっているケースがあると考えられる。

表 5 地域自治活動の参加経験

	男性	女性	全体
参加経験「あり」	26.3%	53.8%	37.5%
参加経験「なし」	73.7%	46.2%	62.5%

表 6 参加したことがない理由（複数回答）

自治会を知らなかった	10 名
活動がよくわからない	11 名
参加方法がわからない	5 名
面倒だから	3 名
活動の必要性を感じない	1 名
日本人とのコミュニケーションが不安	1 名
参加してなくても不便では無いから	2 名
その他	時間が取れない 一緒に参加する人がいない

4.3 地域自治活動の参加頻度

参加した活動とその頻度（設問 4-4）（表 7）で参加経験がある回答者の地域自治活動内容 6 項目における現在の参加頻度が男性では「防犯・防災活動」「防災訓練」を除いて「参加したことがない」と回答した。「積極的に参加した」活動は「住民同士の交流」で 1 名であった。一方女性の参加経験が最も多い活動は「交通安全」で、「情報交換」、「環境美化活動」と続く。「住民同士の交流」では定期的に参加している方も見られた。全体として参加したことがない活動が多く見られ、不定期もしくは定期的な参加が少ない現状であった。

今後の参加意欲（設問 4-7）を表 7 に示す。不定期の参加の意欲が 30 名と最も高かった。「参加したことがない」と「参加したくない」を比較すると、参加後の活動に対する意欲は低下していないと考えられる。

5. まとめ

本項では各項目の回答結果を、サンプル数が少ないため男女の差に着目し、統計的に考察した。個々の回答者の属性と回答傾向によるグループ化をし、各グループの回答傾向から比較し考察することを今後の課題としたい。

注釈

- 1) 総務省が定める条件を満たした中長期在留者および特別永住者と定義する
- 2) 地域自治会員の高齢化、人口減少、少子化に対し、外国人が地域自治活動に参加し活動していくこと
- 3) 市町村の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体で、区域の住民相互の連絡、環境の整備等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動のこと
- 4) 地域自治会や町内会の活動である環境美化活動や防犯・防災活動、お祭り、レクリエーションなどの活動

参考文献

- 1) 稲葉佳子：公営住宅における外国人居住の実態に関する研究、(社)日本都市計画学会都市計画論文集 No.43-1, pp66-72, 2008
- 2) 藤田翔平：公共賃貸住宅における外国人居住の実態に関する研究（その 1）-UR 千葉幸町団地と UR 米本団地の外国人問題への取り組みの概要-, 日本建築学会大会学術梗概集, pp1515-1516, 2010
- 3) 稲葉佳子, 石井由香, 五十嵐敦子, 笠原秀樹, 窪田亜矢, 福本佳世：公営住宅および都市再生機構の賃貸住宅における外国人居住に関する研究 - 外国人居住への取り組みが行われる 10 団地を対象に -, 日本建築学会都市計画論文集 第 75 巻 第 656 号, pp2397-2406, 2010
- 4) 米勢治子：外国人住民の受け入れと言語保障 - 地域日本語教育の課題 -, 名古屋大学大学院人間文化研究科 人間文学研究 第 4 号, pp93-106, 2006
- 5) 埼玉県：平成 30 年度学校基本調査 <https://www.pref.saitama.lg.jp/kense/toke/gakko/index.html>（参照 2019-10-17）
- 6) 三沢健直（2011 年）, 世界に町内会はあるのだろうか, <http://www.realiser.org/group/article/index.php?id=66>（参照 2019-10-16）

表 7 現在の参加頻度／今後の参加意欲

	現在の参加頻度						今後の参加意欲					
	参加したことがない	何回か参加した	時々参加した（不定期）	定期的に参加した	積極的に参加した	計	参加したくない	何回か参加したい	時々参加したい（不定期）	定期的に参加したい	積極的に参加したい	計
情報交換	7	1	1	1	0	10	1	1	5	0	1	8
環境美化活動（地域清掃やゴミ集積所などの管理）	5	2	2	1	0	10	1	1	6	0	1	9
防犯・防災活動	2	5	2	0	1	10	1	1	5	0	2	9
防災訓練	5	3	1	0	1	10	0	2	5	1	1	9
交通安全	8	1	1	0	0	10	1	2	4	2	0	9
住民同士の交流（祭りやスポーツなど）	4	1	2	2	1	10	1	2	5	1	0	9
計	31	13	9	4	3	60	5	9	30	4	5	53

単位：（人）